

■第11回国際民商事法シンポジウム「東南アジア4か国の不動産法制と実務対応～フィリピン、インドネシア、ラオス、カンボジア～」を開催しました（令和5年10月26日）

法務総合研究所は、令和5年10月26日（木）、公益財団法人国際民商事法センター（ICCLC）との共催により、第11回国際民商事法シンポジウム「東南アジア4か国の不動産法制と実務対応～フィリピン、インドネシア、ラオス、カンボジア～」を開催しました。

ICCLC及び当部は、平成8年度から、アジア太平洋地域における民商事法分野に関する法制比較のための研究会として、アジア太平洋法制研究会の活動を続けています。令和4年度からは、不動産法制研究会を実施しており、本シンポジウムは、同研究会の研究成果を発表する場として開催されました。

シンポジウムでは、まず、研究会の座長である児玉実史委員（弁護士法人北浜法律事務所）から、「不動産法制研究の意義」について説明があり、その後、研究対象のフィリピン、インドネシア、ラオス、カンボジアにおける不動産法制の現状と課題について、各国の海外専門家と担当委員とによる国別発表及び意見交換が行われました。



【国別発表の様子（写真左上はフィリピン、右上はインドネシア、写真左下はラオス、右下はカンボジア）】



【国別発表における質疑応答の様子】

続いて、田中宏岳委員（弁護士法人大江橋法律事務所）の進行により、各国の海外専門家が全員参加したパネルディスカッションが行われました。

最後に、研究会の座長である児玉実史委員から、各国の発表とパネルディスカッションを踏まえ、シンポジウムの全体を通じた総括が行われました。



【パネルディスカッションの様子（写真左）とシンポジウムの総括の様子（写真右）】



【法務総合研究所瀬戸毅所長の開会挨拶（写真左）とICCLC大野恒太郎理事長の開会挨拶（写真右）】

前回は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催でしたが、今回は、6年ぶりに現地開催となり、延べ70名近くの法律実務家、企業関係者、研究者、学生などにご参加いただき、盛況なシンポジウムとなりました。今後も、こうした実務的ニーズを踏まえた比較研究を実施し、アジア太平洋地域の法制に関する理解を深めていきたいと思っております。

なお、シンポジウムのプログラムについては、別添のフライヤーをご参照ください。また、本研究会の研究内容を取りまとめた成果につきましては、本年度中に当部のホームページで公開する予定となっておりますので、是非ご覧ください。

アジア・太平洋法制研究会
第11回国際民商事法シンポジウム

東南アジア4か国の 不動産法制と実務対応

～フィリピン、インドネシア、ラオス、カンボジア～

関西を代表する法律実務家と研究者が、各国から招いた
専門家と共に、日本企業が現地に進出する際の留意点を
含め、各国の不動産法制の比較研究の成果を発表します。

参加
無料

日英同時通訳あり

※要事前申込み

2023年
10月26日(木)

10:00～17:10(開場9:30)

場所:大阪中之島合同庁舎2階「国際会議室」

主催:法務省法務総合研究所、公益財団法人国際民商事法センター(ICCLC)
後援:大阪弁護士会、公益社団法人関西経済連合会、独立行政法人国際協力機構(JICA)
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部
協力:大阪商工会議所

【お申込み方法について】

参加を希望される方は、締切期日までに申込みフォームからお申込みください。
同フォームは右コードのほか、以下URLからもご利用いただけます。

URL:<https://ws.formzu.net/dist/S44505294/>

締切期日: 10月20日(金) (定員に達し次第、受付は終了します。)



プログラム

- 10:00~10:10 **開会挨拶** 瀬戸 毅 法務省法務総合研究所長
- 10:10~10:25 **不動産法制研究の意義** 児玉 実史 弁護士・弁護士法人北浜法律事務所
- 10:30~11:30 **各国別発表1「フィリピンにおける不動産法制の現状と課題」**
Joselito M. Bautista (ホセリート・バウティスタ) 弁護士・ACCRALAW法律事務所パートナー
高橋 真由美 伊藤忠商事株式会社法務部企画統括室室長代行
田中 宏岳 弁護士・弁護士法人大江橋法律事務所
森下 寛斗 伊藤忠商事株式会社法務部第二法務室
- 11:30~12:30 **各国別発表2「インドネシアにおける不動産法制の現状と課題」**
Pheo Marojahan Hutabarat (フィオ・マロジャハン・フタバラット)
弁護士・HUTABARAT HALIM & REKANマネージングパートナー
大林 良寛 弁護士・弁護士法人淀屋橋・山上合同
村松 啓介 元ダイキン工業株式会社法務・コンプライアンス・知財センター、法務グループ
- 12:30~13:30 **休憩**
- 13:30~14:30 **各国別発表3「ラオスにおける不動産法制の現状と課題」**
Aristotle David (アリストトル・デイヴィッド) 弁護士・ZIO法律事務所マネージングパートナー
大川 謙蔵 摂南大学法学部准教授
本間 拓洋 弁護士・本間国際総合法律事務所
- 14:30~15:30 **各国別発表4「カンボジアにおける不動産法制の現状と課題」**
Max Howlett (マックス・ハウレット)
弁護士・Sok Siphana & Associates外国人アドバイザー兼不動産プラクティスグループ長
飯島 奈絵 弁護士・堂島法律事務所
高原 知明 大阪大学大学院高等司法研究科教授
- 15:30~15:45 **休憩**
- 15:45~16:45 **全体パネルディスカッション**
(進行) 田中 宏岳 弁護士・弁護士法人大江橋法律事務所
- 16:45~17:00 **総括** 児玉 実史 弁護士・弁護士法人北浜法律事務所
- 17:00~17:10 **閉会挨拶** 大野 恒太郎 公益財団法人国際民商事法センター (ICCLC) 代表理事・理事長
弁護士・元検事総長

アクセス

大阪市福島区福島 1-1-60
大阪中之島合同庁舎 2階「国際会議室」

※当日は、1階正面入口の受付からご入場ください。

JR大阪環状線「福島」駅から徒歩9分
JR東西線「新福島」駅②出口から徒歩6分
阪神「福島」駅①出口から徒歩4分
京阪中之島線「渡辺橋」駅①出口から徒歩5分



お問合せ先

法務省法務総合研究所国際協力部

TEL : 042 - 500 - 5150 (受付時間 : 平日9:30~18:15)

Email : icdmoj@i.moj.go.jp